



**ニッセイ国内債券アルファ (愛称)Jアルファ**  
追加型投信／国内／債券

**これまでの運用の振り返りと今後の投資方針**

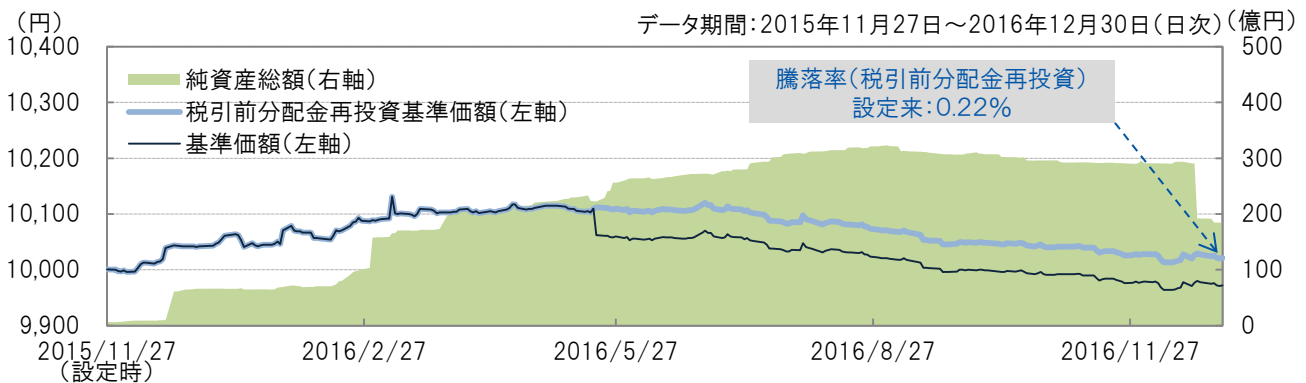
- 設定来の基準価額騰落率(税引前分配金再投資)は0.22%(2016年12月末現在)。
- 引き続きポートフォリオを機動的に調整することにより、リスクを抑制しつつ、収益の積み上げをめざす。

**設定来のパフォーマンス(2016年12月末現在)**

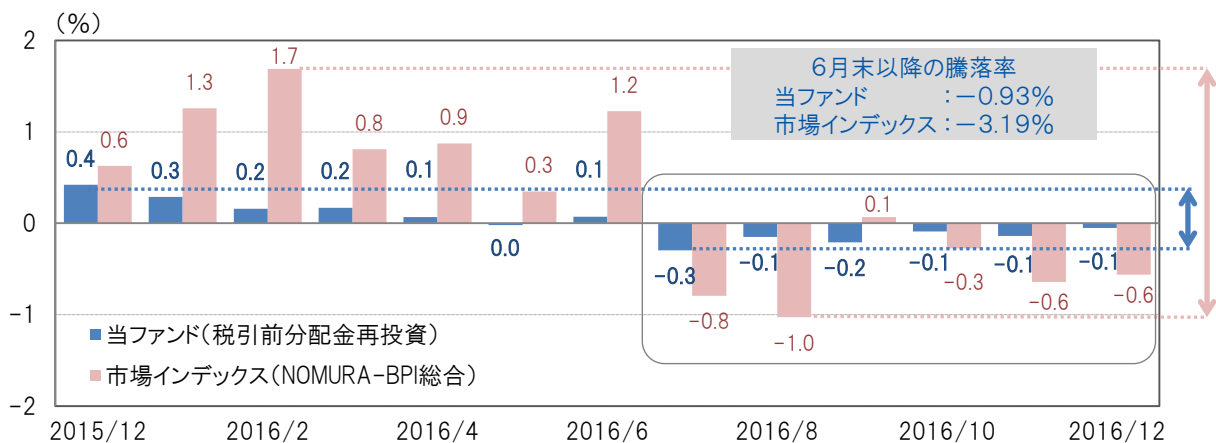
当ファンドは、日本国債への投資と国債先物取引等の活用により、リスクを抑制しつつ、「日本の短期金利+ $\alpha$ (アルファ)」の収益の獲得をめざすファンドです。

ファンドのトータルリターンを示す税引前分配金再投資基準価額は、設定から2016年12月末までの約13カ月で0.22%上昇しました。2016年前半は、金利の下落傾向をとらえ、基準価額は上昇したものの、2016年後半は後述の通り金利が上昇基調に転じ、イールドカーブ(利回り曲線)のステープ(傾斜)化が進む中、6月末から12月末までの6カ月で税引前分配金再投資基準価額は0.93%下落しました。

<設定来の基準価額と純資産の推移>



<月次騰落率の比較>



出所)ニッセイ基礎研究所のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間:2015年12月～2016年12月(月次) (年/月)  
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと  
して計算しております。

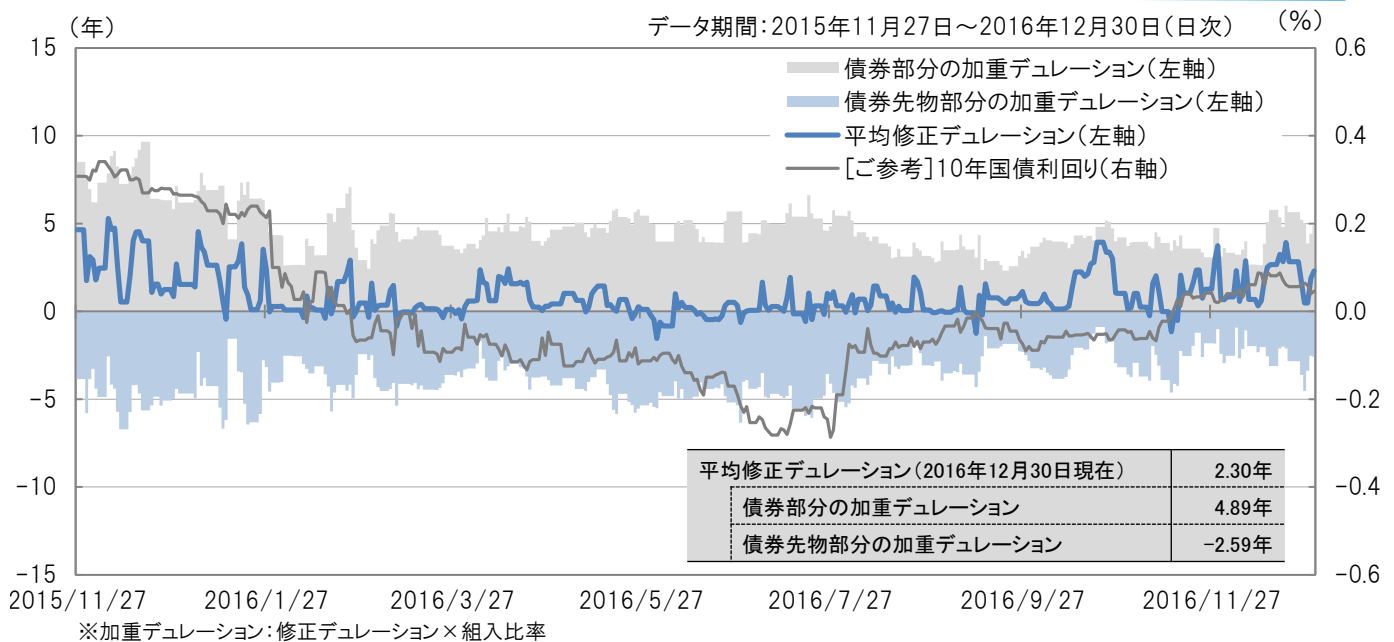
## 足元の運用状況の振り返り

日本銀行が2016年7月の金融政策決定会合で多くの市場参加者が見込んでいた追加緩和を見送って以降、それまで低下基調で推移してきた国内長期金利は上昇基調に転じました。11月以降は、米大統領選挙でのトランプ候補勝利をうけて米長期金利が急上昇したことも、国内長期金利の上昇要因となりました。

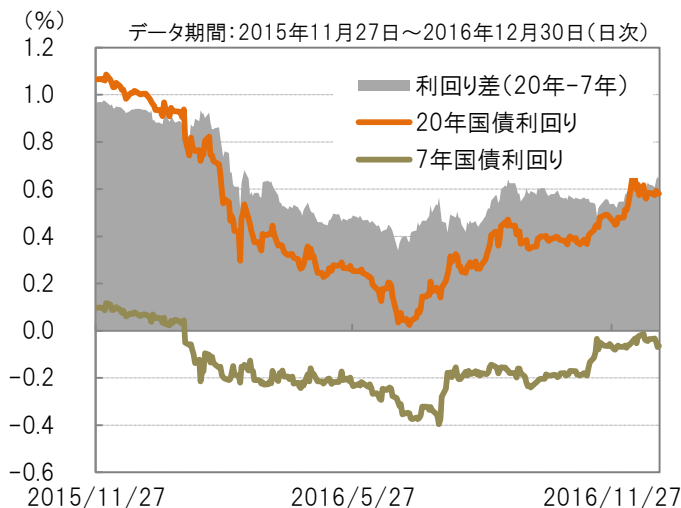
このような中、デュレーションと残存期間別組入比率については、リスク抑制を基本としつつ、割安になったと判断したタイミングで長期や超長期ゾーンを機動的に組み入れるなど機動的に調整しましたが、7月以降イールドカーブがスティープ化に転じる中、長期国債先物の最割安銘柄※が含まれる7年ゾーンに比べて長期・超長期ゾーンの金利上昇が相対的に大きかったことが基準価額の下落要因となりました。

※債券先物取引の受渡適格銘柄のうち、受渡決済において最も割安となる銘柄。長期国債先物取引の場合、現在の金利水準では受渡適格銘柄のうち最も残存期間の短い7年ゾーンの銘柄が最割安銘柄となる。最割安銘柄は先物の価格形成の基準となるため、ファンドで長期国債先物を売り建てた場合、7年ゾーンの金利低下はファンドにとってマイナス要因、7年ゾーンの金利上昇はプラス要因となる。

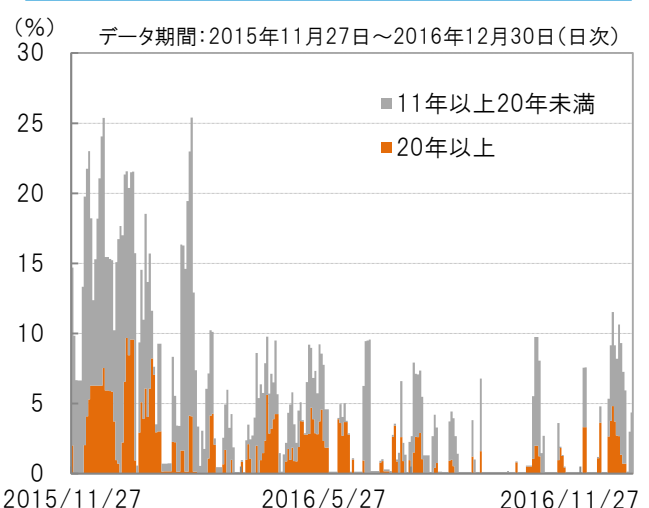
### <デュレーションの推移>



### <国内長期金利の推移(7年・20年)>



### <超長期ゾーンの組入比率の推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
デュレーションの推移、超長期ゾーンの組入比率の推移はマザーファンドの状況を示しています。超長期ゾーンの組入比率は対純資産総額比。

## 今後の見通しと投資方針

日本銀行は、2016年9月の金融政策決定会合で「イールドカーブ・コントロール」を柱とする「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定、これまでの短期金利へのマイナス金利適用に加えて、10年金利にゼロ%程度という目標が設けられました。11月には、世界的な金利上昇の影響等により国内長期金利の上昇ピッチが速まる局面がありましたが、11月17日に日銀は初めての「指値オペ」※を実施、金利上昇を抑制する姿勢を明確にしました。

※2016年9月の金融政策決定会合において、長短金利操作のための手段として導入が決定された新型オペレーション。日銀が適当と判断するイールドカーブから離れた水準に金利が上昇した場合などに、日銀が指定する利回りで国債を無制限に買う措置。

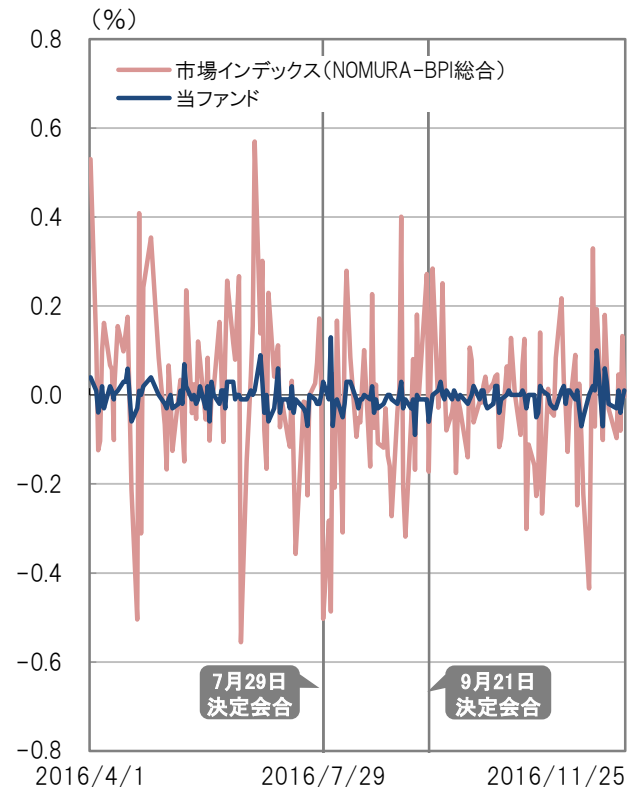
引き続き海外金利の上昇が国内長期金利の上昇圧力となる可能性も残りますが、米長期金利については、米大統領選後の急上昇の反動から低下する局面も想定されます。日銀のイールドカーブ・コントロール政策を背景に、当面、10年国債利回りは-0.1%~+0.1%程度のレンジ推移が続くと予想します。デュレーションについては、こうした長期金利のレンジ圏を意識した押し目買い・戻り売りを基本に、機動的に調整する方針です。残存期間別組入比率については、日銀による国債買い入れ額が減額されるリスクが小さく、日銀が金利上昇を抑制する意図が明確な短中期ゾーンを組み入れる方針です。超長期ゾーンについては、日銀のサポートが短中期ゾーンと比較して相対的に弱く、金利上昇リスクが残ると考えられることから、組み入れを抑制することを基本としつつ、2016年後半からの金利上昇に一服感がみられる局面や、金利収益の獲得期待も含めて割安になったと判断される局面では、機動的に組み入れを検討する方針です。

当ファンドでは、引き続きポートフォリオを機動的に調整することにより、リスクを抑制しつつ、収益の積み上げをめざしてまいります。

### <国債利回りの推移>

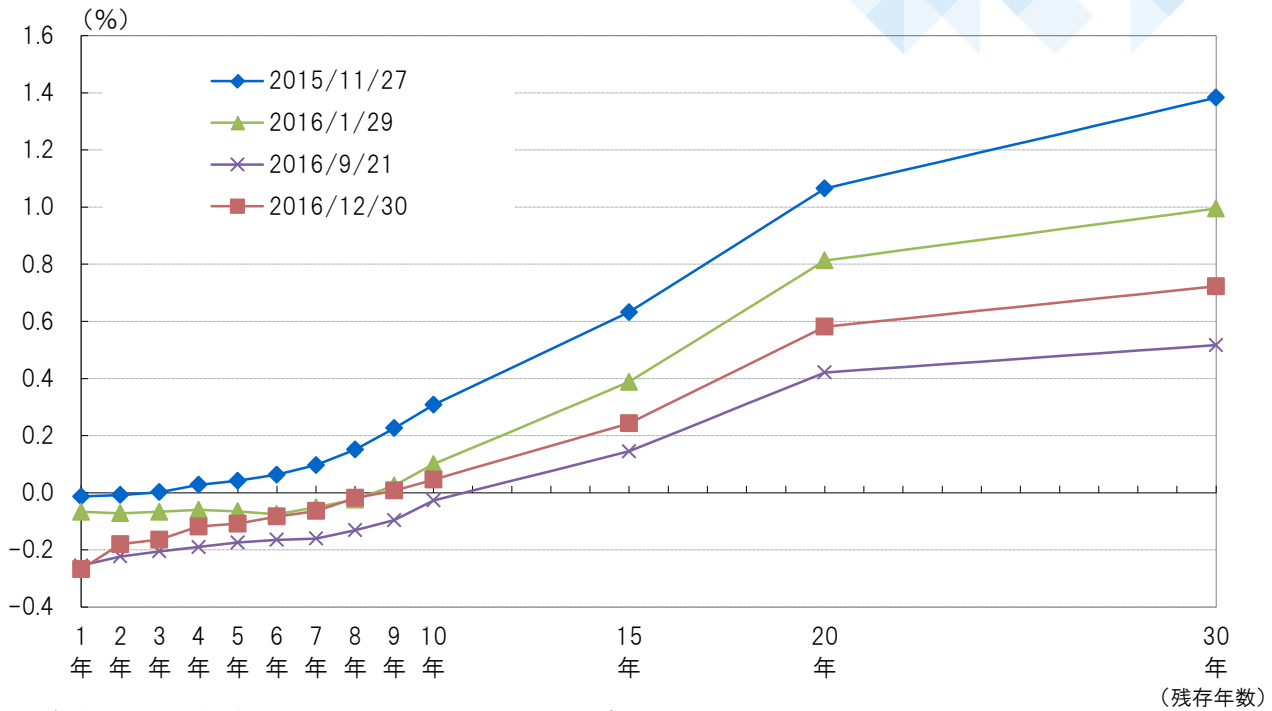


### <ご参考 日次騰落率の比較>



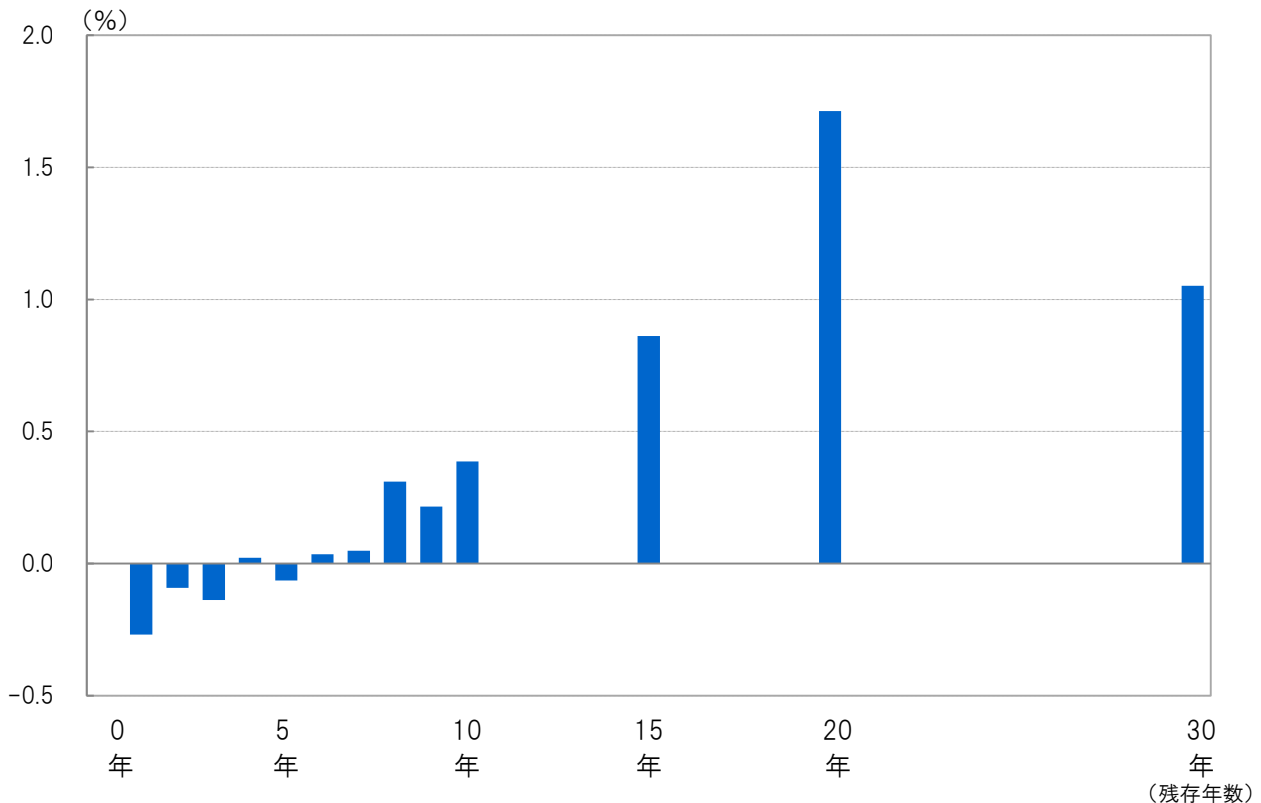
出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間:2016年4月1日~2016年12月30日(日次)

<日本国債のイールドカーブ(利回り曲線)>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 イールドカーブ: 残存期間が異なる複数の債券の残存期間と利回りの関係を表した曲線。

<2016年12月30日現在での日本国債の年限別期待リターン(1年間)>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 期待リターン: イールドカーブ(利回り曲線)に変化がないと仮定した場合に期待できるリターンで、金利収入によるリターンと時間経過にともなう債券価格の変化によるリターンの合計。時間経過にともなう債券価格の変化には、ロールダウン効果(債券の残存期間が短くなることで、自動的に最終利回りが低下することによる価格変化)を含む。

<当資料において使用している指数についての説明>  
 NOMURA-BPI 総合指数とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。



## ファンドの特色

- ① 主に日本国債に投資を行います。
- ② リスクを抑制しつつ、「日本の短期金利 +  $\alpha$  (アルファ)」の収益の獲得をめざします。
- ③ 年2回(5・11月の各20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
国債先物取引に 関するリスク		国債先物の価格は、金利の動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を売建てている場合の先物価格の上昇、または先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に <b>1.62%(税抜1.5%)を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は各月毎に決定するものとし、各月の第1営業日から当該月の翌月の第1営業日の前日までの期間において、当該月の前月の最終営業日における日本銀行が発表する無担保コール翌日物レートに応じて、右記の通りとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>無担保コール 翌日物レート</th> <th>信託報酬率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1%未満</td> <td><b>0.594%(税抜0.55%)</b></td> </tr> <tr> <td>1%以上 2%未満</td> <td><b>0.702%(税抜0.65%)</b></td> </tr> <tr> <td>2%以上 3%未満</td> <td><b>0.810%(税抜0.75%)</b></td> </tr> <tr> <td>3%以上</td> <td><b>0.918%(税抜0.85%)</b></td> </tr> </tbody> </table>	無担保コール 翌日物レート	信託報酬率(年率)	1%未満	<b>0.594%(税抜0.55%)</b>	1%以上 2%未満	<b>0.702%(税抜0.65%)</b>	2%以上 3%未満	<b>0.810%(税抜0.75%)</b>	3%以上	<b>0.918%(税抜0.85%)</b>
	無担保コール 翌日物レート	信託報酬率(年率)										
1%未満	<b>0.594%(税抜0.55%)</b>											
1%以上 2%未満	<b>0.702%(税抜0.65%)</b>											
2%以上 3%未満	<b>0.810%(税抜0.75%)</b>											
3%以上	<b>0.918%(税抜0.85%)</b>											
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。										
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。										

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般 社団法人 日本投資 顧問業協会	一般 社団法人 金融先物 取引業協会	一般 社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社新生銀行		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社宮崎銀行		○	九州財務局長(登金)第5号	○			

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター: 0120-762-506 (午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ: <a href="http://www.nam.co.jp/">http://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	